2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　東和薬品株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4553　　ＵＲＬ　https://www.towayakuhin.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田逸郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）國分俊和　　ＴＥＬ　06-7175-8570

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	142,254	9.0	12,745	22.0	10,093	△15.7	6,866	△16.4
2026年3月期中間期	130,476	5.7	10,443	△0.7	11,979	15.9	8,214	25.3

（注）包括利益　2027年3月期中間期　5,795百万円（△43.2%）　2026年3月期中間期　10,204百万円（119.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	銭	円 銭
2027年3月期中間期	137.96	―
2026年3月期中間期	166.86	―

（注）「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	484,401	191,925	39.6
2026年3月期	475,290	178,103	37.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　191,925百万円　2026年3月期　178,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	40.00	―	40.00	80.00
2027年3月期	―	40.00			
2027年3月期（予想）			―	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	304,000	11.1	32,000	38.5	30,000	6.8	21,500	309.5	430.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	51,516,000株	2026年3月期	51,516,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,286,945株	2026年3月期	2,288,133株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	49,228,376株	2026年3月期中間期	49,227,440株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第1回A種優先株式）

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期	―	7,474.00			
2027年3月期（予想）			―	21,939.70	29,413.70

(注)第1回A種優先株式は、2026年7月31日に発行したものです。

（第2回A種優先株式）

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期	―	―			
2027年3月期（予想）			―	―	―

(注)第2回A種優先株式の2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未発行のため未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
(1) 中間連結貸借対照表 …… 6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
(セグメント情報等の注記) …… 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、国内でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績　（単位：百万円）

	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	130,476	142,254	11,778	9.0%
売上原価	83,270	90,809	7,538	9.1%
売上総利益	47,206	51,445	4,239	9.0%
販売費及び一般管理費	36,762	38,699	1,937	5.3%
営業利益	10,443	12,745	2,302	22.0%
経常利益	11,979	10,093	△1,885	△15.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,214	6,866	△1,347	△16.4%

当社において販売数量と単価がともに伸びたことと、Towa Pharma International Holdings, S.L.（以下、「Towa INT」という）において欧州BtoC及び欧州BtoBの売上が伸長したことにより、三生医薬株式会社（以下、「三生医薬」という）の業績悪化を補い、売上高及び営業利益は増収増益となりました。

売上高142,254百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益12,745百万円（同22.0%増）、経常利益はデリバティブ評価損2,355百万円が発生したことで10,093百万円（同15.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,866百万円（同16.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益又は損失につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績　（単位：百万円）

	国内セグメント				海外セグメント			
	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率	2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	増減額	増減率
売上高	104,915	111,477	6,562	6.3%	25,851	31,134	5,282	20.4%
セグメント利益又は損失（△）	13,257	13,126	△130	△1.0%	△590	632	1,223	―

（注） セグメント利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値です。

（国内セグメント）

国内ジェネリック医薬品業界では、2024年3月の社会保障審議会医療保険部会において、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられました。さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されました。その結果、2026年4-6月期の後発医薬品の数量シェアは90.4%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となりました。

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。さらに、2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。2026年の薬価改定では、企業の安定供給体制を評価する企業指標において各企業の評価が公表されることに加え、要件を満たした品目は価格帯集約を行わないことになりました。また、乖離率の要件を満たした品目は昨年に引き続き最低薬価の引き上げが行われたほか、後発品の適切な競争環境の形成・維持のため、オーソライズド・ジェネリック（AG）は2026年10月以降の新規収載時に先発品と同額の薬価となりました。一方、薬剤の自己負担制度について、長期収載品の選定療養における自己負担額が薬価差4分の1から2分の1に引き上がったほか、新たにOTC類似薬の一部において薬剤費の4分の1が保険外負担になることが決定しております。さらに、2026年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太方針2026）」では、「産業構造改革の推進による後発医薬品等の安定供給を図る」という記載がなされました。

以上のような環境のもと、国内ジェネリック医薬品事業においては、当社としての安定供給責任を果たすため、さらなる生産能力の増強に取り組んでおります。2025年10月から山形工場 第三固形製剤棟が本格稼働を開始し、3工場の年間生産能力は、2026年度より175億錠に増加いたしました。また、社会的課題となっている医薬品の供給不安の解消を図るため、2026年1月に大塚製薬株式会社と医薬品製造における戦略的な協業体制の構築に関する基本合意を締結しました。さらに、2026年4月にアドラゴスファーマ川越株式会社及び株式会社三和化学研究所の各社と特許満了医薬品の安定供給に向けた協業について合意しました。加えて、2026年7月に田辺ファーマ株式会社からの田辺ファーマファクトリー株式会社（以下、「田辺ファーマファクトリー」という）の株式取得及び製造販売承認の承継に関する発表を行いました。将来的に、田辺ファーマファクトリーとして、増産に向けた設備投資を実行し、2036年度に40～50億錠の生産能力を目指してまいります。田辺ファーマファクトリーの生産能力に当社3工場での設備の大型化・生産効率向上による増産や協業などの委託数量を合わせて、2030年度に240億錠、2036年度に300億錠以上の生産能力を実現する計画としております。当社では、医薬品業界全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許期間が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を1つの特許満了医薬品市場として捉え、将来にわたり治療上必要とされる医薬品を持続的に安定供給するエコシステムの構築と社会全体の健全な循環モデルの実現を目指しております。本構想の実現に向け、各社との協業を通じて、医薬品の安定供給に向けた製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、品質管理のさらなる強化を目指し、MES（製造実行管理システム）及びLIMS（医薬品の品質試験を統括管理するシステム）、QMS（品質マネジメントシステム）を導入しております。人為的な誤りを未然に防止することを目指し、今後も製造管理・品質管理の向上に取り組んでまいります。さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。加えて、2018年にサルタン系製剤（血圧降下剤）で発がん性が懸念されるN-ニトロソジメチルアミン（NDMA）が検出されたことを契機に、世界的に医薬品へのニトロソアミン類の混入が問題となり、各国で調査や自主回収が相次ぎました。当社においても原因究明に取り組んでおり、原薬及び製造工程における空気中の窒素酸化物（以下、「NOx」とい

う）がニトロソアミンの生成・混入の一因であることを突き止め、2023年に世界で初めて発表いたしました。さらに、NOxを除去するケミカルフィルターを開発し、製造工程に導入することで、ニトロソアミン混入量を許容限度値以下に抑えたアトモキセチン錠の製造に成功しております。当社は得られた知見を積極的に国内外へ発信しており、今後もニトロソアミン対策に関する知見と技術を結集するプラットフォームとしての役割を果たすことで、世界の医薬品の品質向上と安定供給に貢献してまいります。

医療現場の課題解決及び環境負荷の低減に向けた取り組みとして、新PTPシート「MEKUREL（メクレル）」を東洋アルミニウム株式会社と共同開発いたしました。「MEKUREL」は、錠剤やカプセルを従来通り押し出して取り出せるのに加え、「めくって」取り出せる新しいPTPシートです。利便性と環境への配慮を両立した点が評価され、2026年にグッドデザイン賞及びテクニカル包装賞を受賞いたしました。

販売面では、2026年3月に当社として2成分目のオーソライズド・ジェネリックとなる『プラスグレル錠2.5mg/3.75mg/5mg「トーワ」』及び『プラスグレルOD錠20mg「トーワ」』の販売を開始いたしました。また、2026年6月に新製品8成分13品目が薬価基準追補収載され、当社のジェネリック医薬品の製品数は317成分741品目（2026年6月時点）となりました。なお、2026年12月に追補収載予定の新製品は8成分20品目となります。

健康関連事業の展開においては、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応するため、「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付け、治療・予防・介護支援の観点から各子会社間及び既存事業とのシナジーを形成し、健康維持・増進のための製品やサービスを増加させることで、健康関連事業の多角的な展開を実現すべく取り組んでおります。

当中間連結会計期間の国内セグメントの業績につきましては、売上高は、当社において、市場への供給数量が増加したこととセールスミックスが改善して単価も上昇したことにより、111,477百万円（前年同期比6.3%増）となりました。一方でセグメント利益は、三生医薬のニューアプリケーション事業において想定よりも既存顧客への拡売や新規顧客開拓が進まなかったこと等による業績悪化を補いきれず、13,126百万円（同1.0%減）となりました。

（海外セグメント）

当社グループの海外セグメントでは、海外医薬品事業の強化と拡大に向け、Towa INTを通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化及び市場・地域のさらなる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。

また、Towa INTの主力製品であるデュロキセチン製剤について、ニトロソアミン類が検出されました。欧州ではニトロソアミン混入量を許容限度値以下に抑えた改良品の承認取得に向けた対応を進め、各国で順次承認を取得しており、一部の国では改良品を供給しております。米国では現在は販売を中断しておりますが、ニトロソアミン混入量を許容限度値以下に抑えた改良品の承認取得に向けた対応を進めております。

さらに、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルトレージャス工場にて日本国内向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者さんに高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤の確立に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の海外セグメントの業績につきましては、米国においてニトロソアミン問題による主力製品の販売中断の影響が続いているものの、一部製品のライセンス許諾による収益を計上したことと、欧州BtoCにおいて新規顧客開拓により主力製品が伸びたこと、欧州BtoBにおいて受託製造や開発受託サービス収益が増加したこと、為替の影響により、売上高31,134百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益632百万円(前年同期はセグメント損失590百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、484,401百万円となり、前連結会計年度末比9,110百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少2,813百万円、無形固定資産の減少2,301百万円があったものの、現金及び預金の増加14,761百万円などがあったことによるものであります。

負債につきましては、292,475百万円となり、前連結会計年度末比4,710百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務の増加9,454百万円があったものの、長期借入金の減少10,280百万円、支払手形及び買掛金の減少3,476百万円などがあったことによるものであります。

純資産につきましては、191,925百万円となり、前連結会計年度末比13,821百万円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金の増加10,001百万円、利益剰余金の増加4,888百万円などであります。

その結果、自己資本比率は39.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して14,769百万円増加し、59,581百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10,372百万円の収入（前年同期比3,719百万円減）となりました。主な内訳は、仕入債務の減少4,200百万円（前年同期は仕入債務の増加78百万円）や法人税等の支払額4,212百万円（前年同期比587百万円減）などがあったものの、税金等調整前中間純利益9,918百万円（同2,036百万円減）や減価償却費9,341百万円（同658百万円増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,087百万円の支出（前年同期比7,882百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6,366百万円（同6,437百万円減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10,686百万円の収入（前年同期比6,426百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出11,765百万円（同4,796百万円増）などがあったものの、株式の発行による収入9,871百万円（同9,871百万円増）やセール・アンド・リースバックによる収入10,153百万円（同6,600百万円増）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表した2027年3月期の連結業績予想（通期）は、修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,306	60,068
受取手形及び売掛金	63,283	61,283
電子記録債権	10,898	10,813
商品及び製品	54,255	54,794
仕掛品	20,038	23,090
原材料及び貯蔵品	49,132	47,705
その他	24,608	23,951
貸倒引当金	△179	△4
流動資産合計	267,343	281,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,575	86,995
機械装置及び運搬具（純額）	20,458	19,107
土地	18,586	18,526
リース資産（純額）	12,921	21,264
建設仮勘定	27,387	17,406
その他（純額）	4,715	4,529
有形固定資産合計	170,643	167,830
無形固定資産		
のれん	9,468	8,354
その他	17,211	16,024
無形固定資産合計	26,680	24,378
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,142
その他	10,538	10,201
貸倒引当金	△873	△854
投資その他の資産合計	10,622	10,488
固定資産合計	207,946	202,697
資産合計	475,290	484,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年3月31日）	当中間連結会計期間 （2026年9月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	17,833
電子記録債務	12,034	11,227
短期借入金	7,100	9,502
１年内返済予定の長期借入金	21,772	23,195
リース債務	1,699	2,551
未払法人税等	4,766	3,465
引当金	97	66
その他	28,086	26,289
流動負債合計	96,867	94,131
固定負債		
長期借入金	183,335	173,055
リース債務	12,829	21,432
退職給付に係る負債	132	128
その他	4,019	3,727
固定負債合計	200,318	198,343
負債合計	297,186	292,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,842	17,843
利益剰余金	151,815	156,703
自己株式	△5,584	△5,582
株主資本合計	158,790	173,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	430
為替換算調整勘定	18,989	17,811
その他の包括利益累計額合計	19,313	18,242
純資産合計	178,103	191,925
負債純資産合計	475,290	484,401

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
売上高	130,476	142,254
売上原価	83,270	90,809
売上総利益	47,206	51,445
販売費及び一般管理費	36,762	38,699
営業利益	10,443	12,745
営業外収益		
受取利息	152	159
受取配当金	8	10
為替差益	622	697
デリバティブ評価益	1,555	－
その他	426	591
営業外収益合計	2,765	1,458
営業外費用		
支払利息	1,149	1,336
デリバティブ評価損	－	2,355
その他	79	417
営業外費用合計	1,229	4,109
経常利益	11,979	10,093
特別利益		
固定資産売却益	9	2
その他	0	－
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産処分損	33	177
特別損失合計	33	177
税金等調整前中間純利益	11,955	9,918
法人税等	3,741	3,052
中間純利益	8,214	6,866
親会社株主に帰属する中間純利益	8,214	6,866

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
中間純利益	8,214	6,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	106
為替換算調整勘定	1,937	△1,178
その他の包括利益合計	1,990	△1,071
中間包括利益	10,204	5,795
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,204	5,795
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,955	9,918
減価償却費	8,682	9,341
のれん償却額	2,224	1,015
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△141	△188
その他の引当金の増減額（△は減少）	△50	△31
固定資産売却損益（△は益）	△9	△2
固定資産処分損益（△は益）	33	177
受取利息及び受取配当金	△160	△169
支払利息	1,149	1,336
デリバティブ評価損益（△は益）	△1,555	2,355
売上債権の増減額（△は増加）	5,036	1,786
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,561	△2,486
仕入債務の増減額（△は減少）	78	△4,200
その他	2,109	△3,458
小計	19,790	15,393
利息及び配当金の受取額	165	147
利息の支払額	△1,094	△1,165
補償金の受取額	1	26
補助金の受取額	29	182
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,800	△4,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,092	10,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,803	△6,366
無形固定資産の取得による支出	△776	△747
その他	△1,389	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,970	△7,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	923	2,482
長期借入れによる収入	9,508	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,968	△11,765
社債の償還による支出	△39	－
株式の発行による収入	－	9,871
配当金の支払額	△1,967	△1,969
リース債務の返済による支出	△742	△1,082
セール・アンド・リースバックによる収入	3,553	10,153
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	10,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,863	14,769
現金及び現金同等物の期首残高	45,460	44,811
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,323	59,581

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,915	25,561	130,476	－	130,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	289	289	△289	－
計	104,915	25,851	130,766	△289	130,476
セグメント利益又は損失（△）	13,257	△590	12,666	△2,222	10,443

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,222百万円は、のれん償却額△2,224百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,477	30,777	142,254	－	142,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	356	356	△356	－
計	111,477	31,134	142,611	△356	142,254
セグメント利益	13,126	632	13,759	△1,014	12,745

（注）1. セグメント利益の調整額△1,014百万円は、のれん償却額△1,015百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（第三者割当による種類株式の発行）

当社は、2026年6月24日開催の第70期定時株主総会決議により、2026年7月31日付で、株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当の方法による第1回A種優先株式10,000株の発行を行いました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しております。

（資本金及び資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の増加）

当社は、2026年5月21日開催の取締役会決議により、2026年7月31日付で、会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ5,000百万円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が4,717百万円、資本剰余金が17,843百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。